参考資料：国土交通省スマートシティニーズ募集

事　務　連　絡
平成 30 年 12 月 19 日

各県・政令市
立地適正化計画ご担当課長様

九州地方整備局　都市整備課長

スマートシティの実現に向けたニーズの募集について（依頼）

平素より国土交通行政にご理解とご協力を賜り、御礼申し上げます。

現在、政府においては、AI や IoT などの新技術と官民データをまちづくり分野に取り入れ、都市・地域の課題を解決するスマートシティ（別添報道発表資料　別紙 1,2 参照）の実現に向けた取組みを推進しており、「未来投資戦略 2018」（平成 30 年 6 月 15 日閣議決定）では、「先進的技術をまちづくりに取り入れたモデル都市の構築に向けた検討」を行うこととされています。

今後、国土交通省では、内閣府等の関係省庁と一体となって、関係団体、企業、自治体等と連携し、移動・物流、インフラ、防災・気象、エネルギー・環境、観光等の分野を対象に、アーキテクチャーを構築し、都市・地域問題、社会問題に係るソリューションシステムを実装するモデル事業の実施を、来春より予定しています。

今回、モデル事業の実施を含め、今後、政府を挙げてスマートシティ施策を推進するうえでの参考とするため、自治体からスマートシティの実現に向けたニーズについて、提案を募集します。

つきましては、提案募集について平成 30 年 12 月 14 日付で開始されましたので、本事務連絡を管内市町村（政令市除く）にご周知いただきますよう、よろしくお願いいたします。

なお、今回の提案募集に参画しないとモデル事業の公募に応募できないわけではありません。

記

１．応募様式等

応募様式等については、以下の国土交通省ホームページをご確認ください。
http://www.mlit.go.jp/report/press/toshi07_hh_000130.html

２．地方公共団体への周知について

貴管内の地方公共団体（政令市除く）に対して、本事務連絡を送付していただき、周知をお願いします。

３．提出期限及び提出方法

平成 31 年 1 月 25 日（金）17 時までに下記提出先にメールにて提出
提出先：hqt-smartcity@ml.mlit.go.jp

４．問合せ先

国土交通省都市局都市計画課
越智、榎本、関（内線 32671、32663、32672）
TEL：03-5253-8111　直通：03-5253-8411　FAX:03-5253-1590

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release

平成 30 年 12 月 14 日
国　土　交　通　省

「Society5.0」の実現へ、スマートシティを加速！

～企業、自治体から、スマートシティのシーズ・ニーズを募集します～

○　現在、政府においては、AI や IoT などの新技術と官民データをまちづくり分野に取り入れ、都市・地域の課題を解決するスマートシティ（別紙 1,2 参照）の実現に向けた取組みを推進しており、「未来投資戦略 2018」（平成 30 年 6 月 15 日閣議決定）では、「先進的技術をまちづくりに取り入れたモデル都市の構築に向けた検討」を行うこととされています。

○　今後、国土交通省では、内閣府等の関係省庁と一体となって、関係団体、企業、自治体等と連携し、移動・物流、インフラ、防災・気象、エネルギー・環境、観光等の分野を対象に、アーキテクチャーを構築し、都市・地域問題、社会問題に係るソリューションシステムを実装するモデル事業の実施を、来春より予定しています。

○　今回、モデル事業の実施を含め、今後、政府を挙げてスマートシティ施策を推進するうえでの参考とするため、企業、自治体を対象に、スマートシティの実現に向けたシーズ（技術）・ニーズやまちづくりのアイディアについて、提案の募集を開始します。　（〆切：平成 31 年 1 月 25 日(金)17 時）

１．スマートシティの実現に向けた技術提案書　【企業等向け、様式１】

スマートシティの実現に資する技術（別紙３）を保有する企業や団体を対象に、その保有する技術の概要と実績、技術を用いて解決する都市・地域の課題のイメージについて、技術提案を募集します。

２．スマートシティの実現に向けたニーズ提案書　【地方公共団体向け、様式２】

スマートシティを実現する意向のある地方公共団体を対象に、実現したい都市のビジョン、新技術等の導入により解決したい都市の課題、導入したい技術、解決の方向性（イメージ）について、提案を募集します。

３．提案書の提出について

参画ご希望の方は、応募様式に必要事項を記載のうえ、平成 31 年 1 月 25 日(金) 17 時までに、下記問い合わせ先へメールにて提出をお願いします。

※提出いただいた内容は、原則公表とさせていただきますが、非公表が望ましい特段の理由がある場合は、個別にご相談ください。

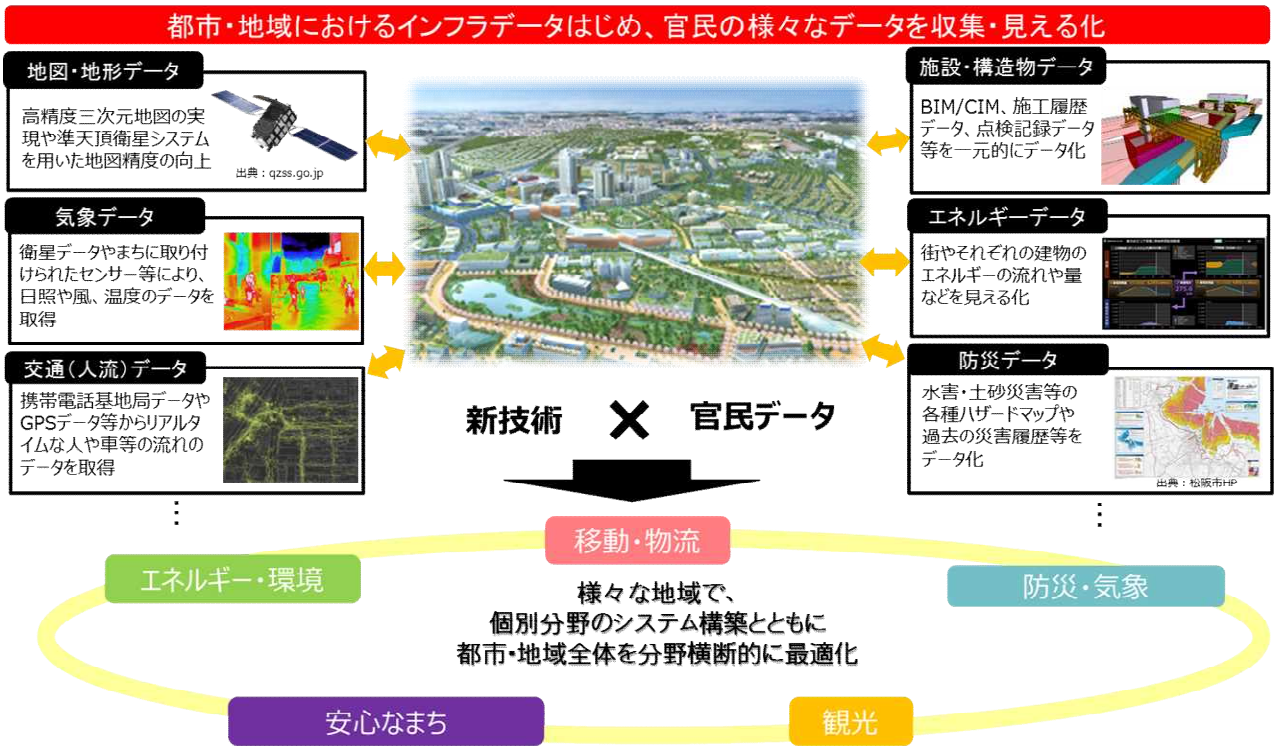
※今回の提案募集に参画しなくとも、モデル事業の公募への応募は可能です。

【問い合わせ先】
国土交通省　スマートシティプロジェクトチーム事務局※1
越智、榎本、関（内線 32671,32663,32672）
電話：03-5253-8111　直通：03-5253-8411　FAX：03-5253-1590
Mail：hqt-smartcity@ml.mlit.go.jp

※１　電話、FAX は国土交通省都市局都市計画課につながります。

別紙１

スマートシティについて



スマートシティのイメージ

国交省のスマートシティ施策の例（イメージ）

別紙２

移動・物流

○MaaSの導入によるシームレスな移動の実現
鉄道、バス、旅客船、カーシェア、シェアサイクルなど様々な移動手段の検索・予約・決済を 一括提供

○データ活用による公共交通の最適化
交通系ICカード等によって取得される乗降データやバスロケデータ等の分析によるルート・便の再設定

○自動運転等による新たな移動ツールの導入
自動運転やAIを活用した車両の導入、超小型モビリティによるパーソナル移動の多様化

○自動配送等による物流の効率化
自動運転車両や過疎地域等でのドローンによる荷物配送、発送の無人受付など宅配ボックスの活用による集配の効率化

○利便性の高いラストワンマイルの移動サービスの実現
ICTを活用したグリーンスローモビリティの導入による地域住民及び来訪者の移動手段の確保

防災・気象

○災害リスクの見える化
都市空間データと災害データの重ね合わせによる災害リスクの可視化及びそれを踏まえた避難シミュレーションや防災対策の実現　等

○3次元データを活用したインフラの整備・維持管理の効率化
i-Constructionにおける3次元データ等を活用したインフラ整備の効率化、整備時の3次元データの活用や構造物センサーによる常時監視とアセットマネジメントによる維持管理投資の最適化、3次元設計データ等の活用による船舶検査・測度の高度化・効率化

○気象データの利活用・連携
基盤的気象データのオープン化・高度化、異業種・産学官での連携等による幅広い分野における新規ビジネスの創出

○簡易型河川監視カメラの設置
ICT等の活用による切迫性のある河川情報の提供

○災害時の水資源最適化
ICT等の活用による水資源（雨水・地下水）利用を最適化

安心なまち

○歩いて暮らせるまちづくり
コンパクトなまちづくりの推進や人流のビッグデータ解析による、バリア情報の把握及び高齢者等への快適な移動ルートの案内

○AI等の活用による安心なまちづくり
AI等を活用し、まちや建物の中で倒れた人の迅速な検知

観光

○インバウンド需要への対応
人流ビッグデータを活用した来訪者属性に応じた観光地づくり

○観光流動の最適化
乗り捨て型のカーシェア、駐車場予約システム等による観光周遊の促進、観光渋滞の緩和

エネルギー・環境

○再生可能エネルギーによる持続可能なまち
ゼロエネルギー住宅等の推進

○下水道の最適管理
ICTの活用による下水道事業の質・効率性の向上や情報の見える化

○グリーンインフラの活用によるSDGｓの推進
都市データと気象データ等を駆使したグリーンインフラの計画・整備による地域全体の低炭素化や暑熱緩和、安全・安心なまちづくり